

山積する 問題に 挑む！



第189回通常国会
会期延長



哲史のTETSU学

「軽減税率」
の問題点

いそぎ議員

9の主張

1 PDCAの観点から、総理の施政方針演説について質す

安倍総理をはじめ、全閣僚が出席する決算委員会に質問に立つ。効率的・効果的な予算編成のためには決算の十分な振り返りが不可欠。小さな改善のサイクル、大きな改善のサイクルを繰り返して、積み上げて行くことが財政の健全化に向けて大切だと主張した。



2 自動車関係諸税が九種類もある理由は？

麻生財務大臣と自動車関係諸税について議論を行う。創設した理由や時代背景が変わっているなら、それに配慮した見直しが必要と主張。麻生大臣から、「自動車には税が掛かり過ぎている」という認識を引き出せたのは、大きな収穫だった。



現在も会期延長中の第189回通常国会において、いそぎ議員は数多くの質問に立っています。生活者、納税者、消費者、働く者の立場に立ったいそぎ議員の主張をまとめてみました。

3 無関係な事業に復興資金が使われないようチェックを!

竹下復興大臣の所信に対して、メンタル疾病の発症状況や放射性廃棄物の中間貯蔵施設への搬送方法などを確認。住民の不安を取り除くため、各情報をウェブで公表するだけでなく、きちんと説明することが住民に寄り添うことだと主張した。



4 「所得税法等の一部を改正する法律案」に反対討論

三党合意をないがしろにし、消費税引き上げの延期を報告するしない安倍政権は不誠実。その上で、消費税引き上げの際の低所得者対策の遅れ、景気判断条項の削除、法人税の一律引き下げ、自動車関係諸税のユーザー負担増など、反対理由を述べた。



議員活動報告

2015年
1月18日

民主党代表選
(臨時党大会)
民主党代表に
岡田克也議員を選出。

1月26日
第189回
通常国会開会

2月6日
決算委員会
(全般質疑)
全閣僚出席で初の総理
入り、NHKテレビ中継
入りの中で質問。また、
5月11日の省庁別審査
5月25日の准総括質疑
でも質問。

2月23日
東日本大震災
復興及び原子力
問題特別委員会
視察(福島)

2月24日
連合
「24決起集会
STOP THE
格差社会」
請願デモ

3月1日
民主党
定期党大会

3月3日
財政金融委員会
視察(中小企業・
日銀分館視察)
7月7日にも
世界銀行・国連大学を
視察。

3月27日
東日本大震災
復興及び原子力
問題特別委員会
視察(福島)



4月23日 財政金融委員会
(主な答弁者) 黒田日銀総裁

りも国民経済
が最終目標!

5月11日 決算委員会
(主な答弁者) 太田国土交通大臣

管轄、
明確に!

9日 財政金融委員会
麻生財務大臣

には、三本
が必要だ

2月6日 決算委員会
(主な答弁者) 安倍総理大臣・麻生財務大臣・甘利経済
財政政策担当大臣・高市総務大臣・太田国土交通大臣

予算もPDCAで
振り返るべきだ

3月26日 財政金融委員会
(主な答弁者) 麻生財務大臣

自動車関係諸税
健全な姿ではな

3月27日 復興特別委員会
(主な答弁者) 竹下復興大臣

現場主義を第一に
リーダーシップの発揮を

3月31日 本会議反対討論

民主党は生活の場を起
して、日本の再生に取り組

5月25日 決算委員会
(主な答弁者) 麻生財務大臣・山口IT政策担当大臣

補正予算に偏りすぎて、
大胆な施策が打てない

6月24日
9月27日

6月17日

6月12日

4月27日

4月23日

3月31日

3月26日
4月26日

本会議
(代表質問)
特許法等改正案など
について民主党を代表
して登壇、質問。
会期延長
(95日間)
歴代2番目に長い
(245日間)國會と
なりました。

総会交流会
ITS Japan



民主党東日本
大震災復興・
復興推進本部
視察(茨城)
7月6日には宮城県
も視察。

財政金融委員会
(日銀報告に
対する質疑)
3月26日の自動車関
係諸税に続き質問。
5月19日にも日銀の
金融政策をテーマに
質問。

本会議
(反対討論)
所得税法等改正案に
対し、反対討論。

統一地方選挙



問題特別委員会
(大臣所信質疑)



5

物価上昇2%よ
の健全な発展が

6

事業や財源の
責任の所在を

7

5月19
(主な答弁者)物価目標達成
の矢が揃うこと

9

6月17日 本会議代表質問
(主な答弁者) 宮沢経済産業大臣世紀の大発明の機会
損失にならないか?

9

エンジニアの経験
をふまえて主張

特許権を発明当初から企業(法人)に帰属させることを可能にするという特許法等改正案について、代表質問。技術の進歩と発展や、世紀の大発明の機会損失が懸念されないか、研究者のインセンティブは確保されるのか、宮沢経済産業大臣の見解を質した。

5

黒田総裁らにいわゆる
「日銀報告」について質問

2年前、「2年程度で2%」の物価安定を目標としていたが、現在ゼロ%である原因を質した。来年も同様の議論をしていると、日銀政策に対する信頼性が落ちる。原油価格の変動などの、リスクを見込んだ金融政策を考えて行くべきことを主張した。



7

物価上昇には政府の財政政策、
成長戦略が不可欠

岩田日銀副総裁に対し、物価安定目標2%が達成できないのは、通常の金融メカニズム以外の要因が影響している点を確認し、



8

日本の産業の根幹で
ある中小企業を支える政策を

補正予算に頼った中小企業政策の下では、企業は事業計画を立てづらいため、当初予算でちゃんと手当するよう主張。ITS構想には、自動走行の技術的なロードマップだけでなく、社会システム全体の将来像と戦略が必要。そのための政府機関、指揮系統が必要と主張した。



6

空港環境整備を
効率的に進める体制を

太田国土交通大臣らに、国土交通省が所管する特別会計の空港周辺環境対策費と、総務省が所管する航空機燃料費と税の使途や事業が重複していると指摘。民間の活力を取り入れ発揮

まとめ

まだ
まだ

まだまだ、様々な問題が山積している今国会ですが、これからもひとつひとつ丁寧に取り組んで行きます。今後、いそさき議員の活躍にご期待ください。

「給付付き減税控除」を 検討していないのは法律違反!

2012年、民主党政権時に民自公の3党
合意に基づき、消費税増税を決めた税制
抜本改革法が制定されました。その中で、
低所得者対策として「**給付付き
税額控除**」方式と「**複数税率
(軽減税率)**」方式を検討する
ことが規定されていますが、**議論
が進んでいません**。今回は、両
方式のメリット・デメリットについて
TETSU学します。

「軽減税率」 の問題点

哲史の
TETSU学



※2012年8月22日制定

税制抜本改革法

第七条一項

消費課税については、消費税率の引上げを踏まえて、
次に定めるとおり検討すること。

- イ **低所得者に配慮する観点から**、『番号制度』(マイナンバー
制度)の本格的な稼働及び定着を前提に、(中略) **給付付き
税額控除**等の施策の導入について、(中略)総合的に検討する。
- ロ **低所得者に配慮する観点から**、**複数税率(軽減税率)**の
導入について、(中略)総合的に検討する。

※条文を読みやすくするため、文言を削除。() 内の文言は条文に含まれない。

未だに与党内
では「複数税率」のみ
議論され「給付付き
税額控除」については
議論されていない!
両案を検討するという
法律に違反!

3月26日の
麻生財務大臣の答弁は
「今、与党が軽減税率制度
を検討していると承知。
政府としては、与党の検討
を踏まえる」と後ろ向きな
答弁のみ。

給付付き税額控除と 複数税率(軽減税率)の

メリット・デメリット

給付付き税額控除

減税することで負担を軽減
減税ができない分は給付にて対応

負担軽減効果は高い
低所得者を中心に
対象を絞ることが可能



低所得者対策
(負担軽減)

日常での実感が薄い



恩恵の
わかりやすさ

新たな利権が生じない
個人情報保護の対策が必要



制度の
公平性、安定性

巨額の財源は必要なし



財源・事務コスト

複数税率(軽減税率)

食料品等の
消費税率を軽減

負担軽減効果は低い
高額所得者に恩恵大



買い物時に違いを実感



対象品目の線引きが難しい
利権発生の恐れが高い



対象品目増=税収減で
さらなる増税が必要
中小事業者の事務負担増



世論調査で
複数税率の支持
が高いのは、
この部分にメリット
があるから。

業界と政治の癒着が生
まれる可能性大!

マスコミは新聞を軽減
対象とするよう希望。
給付付き税額控除を報
道しない理由か?

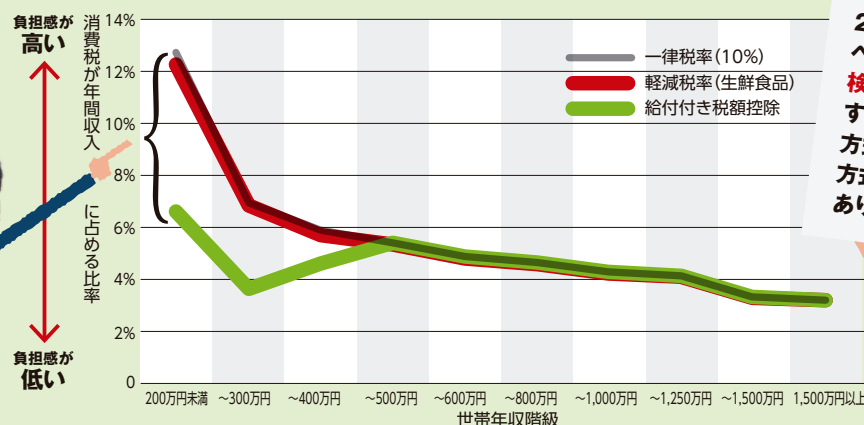
ドイツでは、店内で食
べるハンバーガーは標準
税率、持ち帰りは軽減
税率。フランスでは、マ
ーガリンは標準税率、バ
ターは軽減税率。

日本は、パンは標準税
率? 米は軽減税率?

軽減対象の拡大によ
り税収が減れば、消費
税のさらなる引上げ圧
力が強まる。軽減税率
を適用しているヨー
ロッパでは、制度の見
直しの動きあり。

小売業界
を含めた多くの
経営者団体も
複数税率に
強く反対。

消費税率10%時に生鮮食品に軽減税率(7%) を適用した場合と給付付き税額控除の比較



給付付き
税額控除なら
低所得者ほど税負担
率を低く抑える
ことが可能

2017年4月には消費税10%
への引上げが決まり、これ以上
検討を先送りにはできません。
すぐにでも「給付付き税額控除」
方式と、「複数税率(軽減税率)」
方式の両案の議論を行う必要が
あります。



ISO GABA

いそがば 哲史

2015.1/5~7/25

皆様に会うために、全国を駆け回っています！
各地での各種会合・イベント等40件に参加しました。国会で45件の訪問を受けました。



2年間で振り返って

国会議員となつてから2年が経ちました。

一年目に比べ国会での発言機会は増えています。2月には、全閣僚が出席し、TV中継も入った委員会での質疑もありました。

この間、ずっと気に留めてきたことは、皆さんが現場で今どうなっているのか、現状をどう思っているのか、将来どういう姿を望んでいるのかということでした。そして、自分が生活者、働く者の代表として発言、行動ができていくということでした。

委員会質問などを重ねるにつれ、「職場原点」の視点こそが、私の政治活動の一番の武器になるとの思いをさらに強めています。

今国会は、まさに「安保国会」となりました。この国を守ることを議論はこれで終わりではなく、スタートだと思っています。20年後、50年後の平和を築いていくためにも、国民の皆さんとの対話を政治は決して怠ってはいけません。

また、安保の陰に隠れて同じくらい大きな問題である、地方創生、エネルギー政策、地球温暖化対策、金融・経済政策、財政健全化、労働法制などの重要な政治課題が積み上がっています。

こうした課題について、その中身とともに、我々の政策や理念をわかりやすく皆さんに伝えていくことも、政治家の大切な役割のひとつだと思っています。皆さんの職場での活動と私の国会での活動がスクラムを組んで、より

働きやすい、生活しやすい環境を実現するために、共に頑張っていきたいと思います。



参議院議員
いそざき 哲史

いそざき哲史事務所
東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館1210号室
TEL 03-6550-1210

制作：株式会社アコ

いそざき哲史
の「いま」を
配信中.....



いそざき哲史
公式サイト

isozakitetsuji.com

いそざき哲史 検索

